平成 25 年度事務事業評価調書

事	業	П	_	ド	060	050101					区					分		実征	亍		経常
車	黎	車	坐	タ	車	数 重 型	担 当 部 署 名 総務課						-								
#	仂	#	*	10	#	加书木	E ET II	山尹木		作成責	任者職	氏名	氏名 課長 森田洋文						内線		221
	第4次総合計画 体系			合計画 (基本柱)				È)	(基本施策)				(細施策)								
体				06協働·行政経営			経営	05事務事業評価制	i制度の構築 01事			01事務事業評価制度の構築									
実	施	į	朝	間		単年		継続	(平成22年度~	左	F度)	実	施	方	法■	■直営		委託	: 🗆	補郥	力等
根	拠	法	令	等		有		無	法令等の名称							義務信	けけ		有		無

I 車路車業の郷車/Dlan>

I 尹份尹未の似女〜PidII/	
(1)事務事業の目的及び内容 ①目的	(2)対象(誰を対象とするのか)
第4次総合計画(平成23年度~32年度の10カ年)に基づき実施する各種事業の実施と評価制度の構築により、メリハリのついたむらづくり施策の展開を図る。	
②内容	村民、職員、各種団体
第4次総合計画の基本構想(平成23年度~32年度の10カ年)に基づき、具体的な方策を示した実行計画事業を実行し、評価するため事務事業評価制度を構築する。	
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
行政サービスの効率化	・PDCAサイクルによる進行管理の徹底 ・職員の意識改革

Ⅱ 事務事業の実施<Do>

(1)	(1)事務事業の事業費及びコスト費														
23 年度							年度		24 年度				5 年度	26	6 年度
実績							実績	事業	業費(予算) 実績(見込)			事業費(見込)		事業費(見込)	
事業費(見込含む)(千円)(A)			0		0		0		0			0			
		H	庫	支 出	金										
		疻	支	出	金										
	財	分扌	旦 金	• 負 :	担 金										
	源内	使月	刊 料	• 手	数 料										
	訳	起			債										
		そ(の他	の ‡	寺 財										
		_	般	財	源		0		0		0		0		0
人	—舟	段職員	所要人	人)員(人	.)(B)		0.30		0.30		0.30		0.30		0.30
件 費	一 給-	投職」 与×	員人件 (B))(費(平 千円)	·均 (C)		1,664		1,664		1,664		1,664		1,664
総:	コス	ト費	(千円))(A+	-C)		1,664	1,664		1,664		1,664			1,664
人	コあ	たり	コスト	(円)			275		275 275				275 275		
*	号	七七七	■▽△			指標名	F4:	単位		24 年度			25 年月	隻	26 年度
H	ל	指標区分		1日1示1口1	יונק	中世	目標値	実績値 達		達成率(%)			目標値		
(1)	目標	票指標	事務	事業	禁 評価数		事業	200	125		63% 2		:00	200
(Z	2	目標	票指標												
	3)	目標	票指標												

Ⅲ 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証								
評価項目		評価結果	評価の理由及びその考え方					
①妥当性 ※施策の目的が村 の政策体系に貢献 しているか	4	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	PDCAサイクルの確立を目指す中で、平成24年度事務事業評価 (平成23年度事務事業を対象)の実施を行った。職員の意識改革や 事業の効率化など、評価制度は必要不可欠であり、制度構築による 一定の効果があった。					
②有効性 ※期待された効果 が得られているか	4	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	PDCAサイクルの確立を目指す中で、平成24年度事務事業評価 (平成23年度事務事業を対象)の実施を行った。職員の意識改革や 事業の効率化など、評価制度は必要不可欠であり、制度構築による 一定の効果があった。					
③効率性 ※効率的に進めら れているか	2	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	事務事業評価の導入の初年度であったため、各課とも対応が十分できなかったことが考えられる。次年度以降の評価方法を検討する必要がある。					
④公平性 ※受益や負担が公 平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	すべての事務事業を洗い出し、PDCAによる見直しを進めたため公平である。					

			_
〇事務事業評価値	13 /16	0.10/	Ĭ
(①~④の合計/16)	13/10	81%	(B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安) a:90%以上(現状維持又は拡充) d:30~49%(休止・廃止又は縮小)
63%	81%	72%	b:70~89%(見直し又は現状維持)e:30%未満(休止・廃止) c:50~69%(縮小又は見直し改善)

Ⅳ 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の	(1)改善の方向性											
①改善の方向性(自己評価)												
	В	←	A:拡充	B:現状維持	C:見直し	D:縮小	E:休止•廃止					
②改善の	方向性の理由、改善	する上	での具体的	りな改善策や課	題等							
職員意識改革やコスト意識向上を図るため引き続き、評価制度を実施する。												

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

職員意識改革やコスト意識向上を図るため引き続き、評価制度を実施する。

(1)政策担当結果		
職員意識改革やコスト意識向上を図るため引き続き、評価制度を実施する。	В	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D:縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果		
		A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D:縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果		

A:拡充 B:現状維持

C:見直し D:縮小 E:休止・廃止

В